

独立行政法人国立特殊教育総合研究所の平成15年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

評価項目	評価の結果
事業活動	<p>平成15年度において、独立行政法人国立特殊教育総合研究所（以下、「特殊研」という。）は、組織再編への移行期にありながらも、一般的には、国の政策的課題と教育現場のニーズに対応した事業を進め、その成果を教育現場に還元してきており、中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げてきているものと認められる。</p>
研究活動	<p>総合的、横断的な研究体制の下、一般研究、プロジェクト研究など34課題に重点化して実施された。昨年度に引き続き実施された外部評価においては、研究報告書の内容・構成が読みやすく分かりやすいような工夫が見られると評価されている。今後とも外部評価の結果を十分に生かす取り組みと研究内容の一層の質的向上を期待したい。また、国の政策的課題及び今日的な課題を優先的に取り組む姿勢は評価でき、特に、喫緊の課題となっている自閉症を有する幼児児童生徒への教育的支援について、これまでの特殊研の研究成果を踏まえ、「自閉症教育実践ガイドブック」を刊行し、教育現場への研究成果の還元に努めている点は高く評価できる。研究体制と研究予算については、組織再編、施設整備といった諸事情から研究予算への影響がみられたのは残念である。平成16年度より実施される新組織への移行期間であった平成15年度においては、総合的、横断的な研究体制は始まったばかりであるため、平成15年度における研究の成果が未だ現れてきていない部分もある。今後、組織再編を経て、より柔軟かつ弾力的な研究活動が行われ、研究活動全体の一層の充実が図られることを期待する。さらに、特殊教育に係る機器・教材の開発についても一層の取組が求められる。関係機関との連携については、多方面にわたる連携・協力がみられるものの、連携・協力の対象となる機関に偏りが見られることや国際的な研究活動の連携・協力があまり見られない。関係機関との連携・協力はナショナルセンターとしての機能の充実発展に寄与するものでもあるため、今後一層の連携・協力が必要である。</p>
研修事業	<p>各都道府県において指導的立場に立つ教職員等を対象とする長期研修・短期研修については、昨年度に引き続き、ほぼ計画通りに実施され、研修員に対するアンケート調査においても高い評価を維持している。しかし、一部研修員の数については減少が見られるため、募集の仕方や実施方法に、より一層の工夫が求められる。喫緊の政策的課題に対応した研修として、文部科学省との密接な連携のもと、当初計画にはなかった「特別支援教育コーディネータ指導者研修」が着実に実施されたことは高く評価できる。</p>

	<p>また、教育現場からの研修ニーズを把握するために、各都道府県の教育委員会等に対しニーズ調査を行っていることは適切であり、今度とも様々な手段により研修ニーズを把握し、研修事業を逐次見直していくことが重要である。また、インターネットを活用した講義配信については、平成16年度からの全面実施に向けて平成15年度より試行的に実施されているところであるが、今後、更なる充実を期待したい。</p>
<p>教育相談活動</p>	<p>平成15年度においては、目標件数には及ばないものの、概ね中期計画の達成に向けた活動が実施されている。特に、教育相談に係るこれまでの研究成果等を基に、初めて教育相談を担当する教職員を対象とした「障害のある子どもの教育相談マニュアルVer.1『はじめての教育相談』」を刊行したことは、教育現場への還元という意味で評価しうるものである。これからは教育相談に係る研究成果等を踏まえ、活用事例、効果測定等を反映しつつ、内容の更なる充実を図っていく必要がある。また、中期目標においては「相談希望者が利用しやすい全国の相談機関の情報をインターネットを通じて提供する業務の平成15年度からの実施」が求められていたところであるが、既に特殊研のホームページにて平成14年度から試行的に実施されており、平成15年度からは本格的に実施された。教育相談については、今後、通常の学級の担任、学校全体への支援が求められるようになるため、教育相談の枠組みが拡大化・重層化していくことに対応し、ナショナルセンターとして率先して実践を示すことが重要である。</p>
<p>情報普及活動</p>	<p>情報普及活動は、ナショナルセンターとして重要な課題であり、その役割を十分に果たしている。特殊教育に関するデータベースの整備についても着実に進められ、アクセス件数も増えてきており、利用者にニーズに沿った努力が認められる。今後ともより利用しやすいデータベースの充実に努めることを期待する。また、盲・聾・養護学校等の教職員や保護者を主な対象としてポータルサイト（「障害のある子どもの教育の広場」）を開設し、教育現場や保護者のニーズに対応した情報の提供に努めるなどの取組みについては、高く評価したい。さらに、研究成果の普及と情報提供については、これまで盲・聾・養護学校等の教職員、研究者等を対象として、特殊教育に係る喫緊の課題や最新の研究成果を報告するセミナーを年2回実施されてきたが、平成15年度においては、近年重要な課題となっている軽度発達障害のある子どもへの教育的支援に資するため、定員も従来の倍以上とし、通常の学級担当の教職員にも対象を拡大した結果、定員を上回る参加申し込みがあった。今後も実施方法などを工夫してさらに充実を期待したい。</p>
<p>国際交流活動</p>	<p>研究員の海外への派遣など、中期計画を上回る実績を示している。今後は、ナショナルセンターとして世界的な動向についての情報の収集・普及に努め、国の施策をリードするような役割を期待したい。また、国際貢献の観点からは、海外からの視察者も多く、国際的にも特殊研の実績が認め</p>

	<p>られているものと思われるが、研修、指導方法及び教材開発などの紹介を更に充実する必要がある。今後とも、国内はもとより海外に対してもナショナルセンターとして、その役割を果たすことが重要である。</p>
国立久里浜養護学校との相互協力	<p>昨年度以上の実績があったとは言えないものの、概ね中期計画にしたがった業務運営がなされたものと認められる。平成16年度から国立久里浜養護学校は筑波大学附属久里浜養護学校に転換することになる。これまで重度・重複障害児を主に受け入れていた同校は、今後、知的障害を併せ有する自閉症児を受け入れるようになることを踏まえ、改めて連携・協力の見直しとその再構築を進めていく必要がある。</p>
業務運営	<p>平成15年度においては、理事長の主導のもと、組織再編への準備が着実に進められるとともに、特殊研の業務運営の効率化に向けた努力が見られるところである。今後、組織再編を受け、新組織への移行が円滑に進み、再編の効果が特殊研の諸活動に現れてくることを期待したい。</p>
理事長等のマネジメント	<p>理事長の主導のもと、障害種ごとの専門性を失うことなく、特殊研が組織として新たな課題に柔軟かつ弾力的に対応できるよう、障害種別の研究部を廃止し、新たに企画部、教育支援研究部、教育研修情報部を設けるなどの組織再編の方向性を打ち出すとともに特殊研の具体的使命（ミッション）等を明らかにしつつ、諸活動の見直しを積極的に進めた。その結果、平成16年4月より新しい組織体制への移行が可能になり、ナショナルセンターとしての機能強化を図る努力は高く評価できる。また、職員の意識改革については、難しい課題ではあるが、使命等を踏まえた共通認識の下での努力が払われており、今後とも様々な機会をとらえて全職員に対する理事長の積極的な働きかけを期待したい。</p> <p>また、理事においては、理事長の経営戦略を理解し、各研究部門等の調整や業務の企画を行い、組織再編に係る業務を含め円滑に業務運営を進めてきたといえる。さらに、監事についても、業務の監査等を通じて、業務運営に対する適切な助言を行ったといえる。</p>
効率性	<p>イントラネットを活用し、事務手続の効率化が進めるとともに、会議資料の両面刷りの励行など、ペーパーレス化が前年度以上に進められてきている。今後とも、業務運営の効率化に努めるよう期待したい。</p>
人事	<p>事務職員、研究職員ともに人事交流を行っているが、特に研究職員については、都道府県教育委員会や国立大学と人事交流しているところであり、教育現場のニーズを把握し、研究や研修等の諸業務を行う上で重要な役割を果たしている。今後とも積極的に進めていく必要がある。</p> <p>また、組織再編に伴い、円滑な業務運営に支障を来たすことがないよう、職員への面談等を通じて職務実態の把握に努めることが必要である。</p>

財務	<p>毎事業年度の業務の効率化目標については、中期目標において1%の効率化が求められているが、業務経費の削減合理化によりその目標を上回る効率化を達成できたことを評価したい。また、科学研究費補助金等の外部資金の調達については、一定の実績が認められるところであるが、今後とも業務の効率化や外部資金の調達を通じ、健全な財務運営に努めていただきたい。</p>
その他	<p>特殊研の役割・使命を果たすためには、職員の意識啓発と職務遂行能力の向上のための研修が重要であり、平成15年度において、内部研修を充実させていることは適切である。今後とも、適切な意識啓発等の職員研修の充実に努めることが重要である。</p>
総 評	<p>平成15年度においては、理事長が適切に主導性を発揮し、国立研究所として発足以来の組織の再編について、従来の障害種別に応じた研究部門制から、新たな課題に柔軟かつ弾力的に対応していくため、業務別の課題重視型組織への転換を図るとともに諸活動の見直しや意識改革を平成16年4月の改組に向けて積極的に進めたことは高く評価できる。こうした移行期にも関わらず、特殊研においては、着実に中期計画の達成に向けた事業活動・業務運営が行われたものと認められる。特に、ナショナルセンターとして国の政策的課題や教育現場のニーズに柔軟かつ迅速に対応して諸活動を進め、その成果を教育現場に還元しようとする姿勢は十分評価するものである。平成16年度においては、組織再編の効果を十分に活かし、ナショナルセンターとしての機能を一層高めていくことを期待したい。</p>

項目別評価

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等
1 研究活動				
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="width: 20%;">研究の質の向上</div> <div style="width: 15%; border: 2px solid black; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> </div>				
<p>総合的・横断的な課題に対応するため総合的な研究組織を構築する。</p>	<p>プロジェクト研究等の対応状況、組織再編の検討状況</p>	<p>研究部組織を超えて、課題に応じて横断的・弾力的に研究に取り組むため、プロジェクト研究を実施。平成15年度実施の7プロジェクト研究では、研究所内外の多様な研究者等による研究体制を構築。 (詳細:事業報告書:P47~49参照)</p> <p>また、研究組織について、政策的に重要な課題や利用者のニーズに対応した研究を一層推進するため、平成16年度からの課題重視型の組織再編最終案を確定し、移行準備を進めた。特に、新組織の新たな部門における業務への移行をスムーズにするため、平成15年10月から、現在の研究、研修、教育相談等の業務部門にそれぞれ対応チームを設置し、平成15年度の業務を遂行しつつ対応。 (詳細:事業報告書:P56、96~99参照)</p>		<p>研究の質の向上については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的・横断的な研究体制への抜本改革、今日的課題や稀少障害への取組等、ナショナルセンターとしての期待される課題に取り組んでおり、評価できる。 ・平成16年度より実施される全所的な組織の再編により、業務の方向性は明確になった。今後その効果が研究の質の向上に現れてくることが期待される。また、外部評価の結果を生かす取組と成果に期待する。
<p>内部評価と外部の有識者による評価体制を導入する。</p>	<p>内部及び外部評価の実施状況</p>	<p>研究所評価委員会による研究所の諸事業について自己点検・自己評価を実施し、今後の課題を明確化。</p> <p>外部有識者で構成する運営委員会による研究所の管理・運営について助言を受けて各事業の改善に反映。</p> <p>外部有識者による運営委員会外部評価部会において研究活動の外部評価を実施し、今後の研究活動の質の向上に反映。 (詳細:事業報告書:P93~95参照)</p>		
<p>人事交流等による有為な人材の確保を図る。</p>	<p>人事交流の実施状況</p>	<p>研究職員は都道府県教育委員会・国立大学と交流。その結果、約7割の研究職員が教育現場、医療、福祉等関係機関経験者であり、教育委員会や学校のニーズに対応した研究の推進及び研究の質の向上に資する人材を確保。</p> <p>事務職員は近隣国立大学と交流。職員の資質向上及び即戦力の確保。 (詳細:事業報告書:P98参照)</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等																																			
・特殊教育センターや学校との連携を一層深める。	研究活動における連携状況 (「内外の関係機関との連携」、「情報普及活動」欄に記載)																																						
・障害の特性に応じた教育内容・方法等に関する研究の充実を図る。	一般研究・プロジェクト研究の実施状況	一般研究25課題 (15年度新規3課題、継続中2課題、15年度研究終了20課題)、 プロジェクト研究7課題 (15年度新規2課題、15年度研究終了5課題)を実施。 (詳細:事業報告書:P1~37参照)																																					
・研究成果の口頭又は誌上による発表を中期計画期間中500件以上を目標とする。 【注:中期計画期間 平成13年度~17年度】	研究成果の発表状況(発表方法別、過去数年間との比較)	本研究所研究紀要、研究成果報告書、学会及び専門誌等への発表。 295本 内訳 単行本 19(本) 大学・研究所等紀要 10 研究報告書 164 学術雑誌 18 学会発表等 84 過去3年間の比較 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単行本</td> <td>13</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>大学・研究所等紀要</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>研究報告書</td> <td>63</td> <td>82</td> <td>164</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>学術雑誌</td> <td>21</td> <td>9</td> <td>18</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>学会発表等</td> <td>68</td> <td>79</td> <td>84</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179</td> <td>214</td> <td>295</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table> (詳細:事業報告書:P50参照) (詳細:事業報告書の参考資料:(26)~(46)参照)	年度	13	14	15	計	単行本	13	25	19	57	大学・研究所等紀要	14	19	10	43	研究報告書	63	82	164	309	学術雑誌	21	9	18	48	学会発表等	68	79	84	231	計	179	214	295	688		
年度	13	14	15	計																																			
単行本	13	25	19	57																																			
大学・研究所等紀要	14	19	10	43																																			
研究報告書	63	82	164	309																																			
学術雑誌	21	9	18	48																																			
学会発表等	68	79	84	231																																			
計	179	214	295	688																																			

<p>国の施策への貢献</p> <p>・国の施策に寄与する研究の一層の充実を図るため、以下の課題についての研究を実施する。</p> <p>・学習指導要領の実施状況に関する調査研究、教育課程及び学習指導上の課題に関すること</p>	<p>一般研究の実施状況と成果の発表状況</p> <p>(実施状況)</p> <p>聴覚障害児の障害認識と社会参加に関する研究 - 様々な連携と評価を中心に - (13~15年度) 知的障害養護学校における職業教育と就労支援に関する研究(12~15年度) 学習障害の判断に必要となる心理教育的アセスメントに関する研究(13~15年度) 注意欠陥/多動性障害(ADHD)児の評価方法に関する研究(13~15年度)</p>	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: 40px; margin: 0 auto;">A</div>	<p>国の施策への貢献については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナショナルセンターとしての自覚を評価する。 ・LD、ADHD、自閉症等についての支援のあり方等については、一定の成果をあげている。しかし、これからの「特別支援学校(仮称)」のあり方を考えたとき、教育課程の在り方(総合制、あるいは専門部門制)等についての一層の充実した研究実施が望まれる。 ・今日的課題や国の施策を裏付ける研究への取組は評価できる。さらに、国の施策をリードする研究、検討課題への示唆を与えるような研究を今後期待したい。
---	---	---	--

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等
<p>通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の指導及び指導体制に関すること</p> <p>学習障害児や注意欠陥/多動性障害児等といわれる児童生徒への教育内容・方法に関すること</p> <p>障害のある子どもたちの社会参加と自立に対する教育的支援に関すること</p>	<p>プロジェクト研究の実施状況と成果の発表状況</p>	<p>自閉的傾向のある児童の社会性の発達と教育的支援に関する研究(12～15年度)</p> <p>高機能自閉症児等への教育的支援 - 自閉症教育の充実に関する効果的な研修の在り方について - (14～15年度)</p> <p>(成果の発表状況)</p> <p>成果報告書を刊行し、関係諸機関へ配布。</p> <p>(詳細:事業報告書:P1, 2, 4, 9, 10, 16, 18, 19, 26, 27, 81, 82参照)</p> <p>(実施状況)</p> <p>盲・聾・養護学校における新学習指導要領のもとでの教育活動に関する実際研究 - 自立活動を中心に - (12～15年度)</p> <p>21世紀の特殊教育に対応した教育課程の望ましいあり方に関する基礎的研究(13～15年度)</p> <p>特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究(13～15年度)</p> <p>マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発(13～15年度)</p> <p>弱視児の視覚特性を踏まえた拡大教材に関する調査研究 - 弱視用拡大教材作成に関する開発及び支援について - (14～15年度)</p> <p>養護学校等における自閉症を併せ有する幼児児童生徒の特性に応じた教育的支援に関する研究 - 知的障害養護学校における教育課程、指導法、環境整備を中心に - (15～17年度)</p> <p>小中学校に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒の指導及び支援体制に関する研究(15～17年度)</p> <p>(成果の発表状況)</p> <p>の課題について報告書を刊行し、関係諸機関へ配布。 の課題について16年8月頃報告書を作成予定。</p> <p>については自閉症教育実践ガイドブックを刊行。</p> <p>国立特殊教育総合研究所セミナーにおいて、14年度研究終了したプロジェクト研究「学習障害児の実態把握、指導方法、支援体制に関する実証的研究」、「多様化している情緒障害児における一貫性と継続性に関する実際研究」、「多動などの行動上問題のある児童への特別支援教育の在り方に関する研究」の成果を発表。</p> <p>(詳細:事業報告書:P28～37、82参照)</p>		
<p>課題に応じた研究体制と研究予算</p>	<p>一般研究・プロジェクト研究の実施状況</p>	<p>課題に応じて横断的・弾力的に研究を推進するため、研究所内外の多様な研究者等により研究体制を構築してプロジェクト研究を実施。一般研究についても内外の研究者等と協力。</p>	<p>B</p>	<p>課題に応じた研究体制と研究予算については、留意すべき点として、以下のようない意見があった。</p> <p>喫緊の課題や重要度の軽重により、弾力的に対応したことは評価できる。課題に対応した研究体制の取り組みを更に進めて、効率的な運用を一層進めて欲しい。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等																																																						
		<p>各研究課題の研究計画に応じて、適切に研究予算を配分。</p> <p>国の要請に応じて、14年度途中から実施し、15年度で終了した「弱視児の視覚特性を踏まえた拡大教材に関する調査研究 - 弱視用拡大教材に関する開発及び支援について - (14～15年度)」の経費について、他の事業等経費の節減合理化を図り、機動的に予算を確保。</p> <p>(詳細:事業報告書:P47～49、102参照)</p>																																																								
<p>内外の関係機関との連携</p>			<p>B</p>																																																							
<p>国内の関係機関との共同研究・研究協力を進める。</p>	<p>関係機関・団体との連携協力状況 (過去数年間との比較)</p>	<p>障害の特性に応じて、関係機関との共同研究・研究協力を進めるため、15年度の一般研究、プロジェクト研究、国内調査研究における研究協力者249人、協力機関142機関と連携協力。</p> <p>研究協力者 : 249人</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 5px;">内訳</td> <td>学校関係者</td> <td style="text-align: right;">119人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大学関係者・研究者</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県関係者</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td></td> <td>医療関係者</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福祉・労働関係者</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td></td> <td>文部科学省関係者</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <td>民間</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>研究協力機関 : 142機関</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 5px;">内訳</td> <td>学校関係機関</td> <td style="text-align: right;">119機関</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大学・研究所</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県機関</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>医療機関</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福祉・労働関係機関</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>過去3年間の比較</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="border: none;"></th> <th style="border: none;">年度</th> <th style="border: none;">13</th> <th style="border: none;">14</th> <th style="border: none;">15</th> <th style="border: none;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border: none;">研究協力者</td> <td style="border: none;"></td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="border: none;">人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">研究機関</td> <td style="border: none;"></td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="border: none;">機関</td> </tr> </tbody> </table> <p>(詳細:事業報告書:P50参照)</p> <p>研究協議会の開催状況 14年度研究協議会 : 延べ50回 (詳細:事業報告書:P50参照)</p> <p>外部からの委託による研究の実施状況 該当なし</p>	内訳	学校関係者	119人		大学関係者・研究者	59		都道府県関係者	18		医療関係者	14		福祉・労働関係者	18		文部科学省関係者	14		民間	7	内訳	学校関係機関	119機関		大学・研究所	3		都道府県機関	7		医療機関	7		福祉・労働関係機関	6		年度	13	14	15		研究協力者		253	266	249	人	研究機関		139	156	142	機関		<p>内外の関係機関との連携については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。</p> <p>・多方面の機関・団体と連携を図っていることは評価できるが、連携対象機関に偏りがみられる。また、国際交流活動についても工夫が望まれる。関係機関との連携・協力は、ナショナルセンターとしての機能の充実発展に寄与するものであるため、今後の更なる充実を期待したい。</p>
内訳	学校関係者	119人																																																								
	大学関係者・研究者	59																																																								
	都道府県関係者	18																																																								
	医療関係者	14																																																								
	福祉・労働関係者	18																																																								
	文部科学省関係者	14																																																								
	民間	7																																																								
内訳	学校関係機関	119機関																																																								
	大学・研究所	3																																																								
	都道府県機関	7																																																								
	医療機関	7																																																								
	福祉・労働関係機関	6																																																								
	年度	13	14	15																																																						
研究協力者		253	266	249	人																																																					
研究機関		139	156	142	機関																																																					

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等																											
<p>諸外国の特殊教育関係機関との交流による海外の研究及び特殊教育事情に関する最新動向の把握に努め、研究の充実に活かすとともにそれらの成果の普及を図る。</p>	<p>「研究成果の普及の一層の充実」、「国際交流活動」欄に記載)</p>																														
<p>外国人研究者との研究交流を実施する。</p> <p>(外国人の研究者の受入：年平均20名以上)</p> <p>研究員の派遣：年平均10名以上)</p>	<p>外国人研究者受入状況 日本人研究者派遣状況</p>	<p>受入：88名</p> <table border="0"> <tr> <td>内訳</td> <td>アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる参加</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究交流・研修の受入</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>視察等の受入</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>派遣：32名</p> <table border="0"> <tr> <td>内訳</td> <td>在外研究員</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>科学研究費補助金</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td></td> <td>プロジェクト研究</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海外交流協定による招聘</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(詳細：事業報告書：P85, 87参照)</p>	内訳	アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘	13人		アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる参加	10		研究交流・研修の受入	6		視察等の受入	59	内訳	在外研究員	1人		科学研究費補助金	22		プロジェクト研究	4		海外交流協定による招聘	2		その他	3		
内訳	アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘	13人																													
	アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる参加	10																													
	研究交流・研修の受入	6																													
	視察等の受入	59																													
内訳	在外研究員	1人																													
	科学研究費補助金	22																													
	プロジェクト研究	4																													
	海外交流協定による招聘	2																													
	その他	3																													
<p>国際セミナー開催、専門家派遣などの国際貢献を行う。</p> <p>(中期計画：アジア・太平洋諸国参加の特殊教育国際セミナー年1回開催)</p> <p>セミナー及び外国人研究者との交流の成果</p>	<p>国際セミナーの開催状況</p>	<p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナー 1回</p> <p>14カ国アジア・太平洋諸国の特殊教育関係者が参加し、パネルディスカッション等により幅広く討議を実施。現場教員等の参加者も含め延べ250名が参加。</p> <p>日韓特殊教育セミナー 1回</p> <p>韓国国立特殊教育院との研究交流セミナーに2名の研究職員を派遣し、実施。</p> <p>(詳細：事業報告書：P85～87参照)</p> <p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナー</p> <p>14カ国のアジア・太平洋諸国の特殊教育関係者が、障害のある子どもの教育的支援と情報手段の活用について、意見発表、討議等を行った結果、各国の取組に大きな差があり、今後も相互の研究交流を推進し、取組の改善を図ることとされた。</p> <p>日韓特殊教育セミナー</p> <p>相互の交流教育の研究において、共同研究を含め、更に研究交流を推進することとされた。</p> <p>(詳細：事業報告書：P85～87参照)</p>																													

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等												
	<p>研究成果の普及の一層の充実</p> <p>研究紀要を年1回刊行するとともに、逐次研究成果報告書を刊行する。</p> <p>研究紀要編集・刊行状況</p> <p>研究成果報告書の刊行状況</p> <p>「世界の特殊教育」の刊行状況</p> <p>国内セミナーを年平均2回以上開催する。</p> <p>セミナーの開催状況と参加状況</p> <p>セミナー参加者の反応</p>	<p>「研究紀要第31巻」を刊行し、関係諸機関へ配布。 (詳細:事業報告書:P81参照)</p> <p>次の研究成果報告書を刊行し、関係諸機関へ配布。 一般研究報告書10冊(15年度研究終了のもの9冊、研究継続中のもの1冊) 国内調査研究報告書2冊(15年度終了のもの) プロジェクト研究報告書6冊(15年度研究終了のもの) 科学研究費による報告書11冊(15年度研究終了のもの) (詳細:事業報告書:P81~83参照)</p> <p>「世界の特殊教育」を刊行し、関係諸機関へ配布。 (詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>セミナー2回開催:参加者1,588名</p> <p>国立特殊教育総合研究所セミナー 実参加者900名 1日目参加者 686名(当日参加取消14名) 2日目参加者 805名(2日目のみ参加214名) 2日間延べ1,491名 (東京都渋谷区、募集定員700名 会場の容量により、全申込者の収容に応じられなかった。)</p> <p>国立特殊教育総合研究所セミナー 実参加者688名 (当日参加取消12名) (東京都渋谷区、募集定員700名 会場の容量により、全申込みの収容に応じられなかった。)</p> <p>過去3年間の比較</p> <table border="1" data-bbox="689 1129 1227 1273"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナー</td> <td>286</td> <td>321</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>セミナー</td> <td>211</td> <td>314</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(詳細:事業報告書:P79~81参照)</p> <p>アンケート結果</p> <p>「テーマについて興味・関心があった」 セミナー 97% セミナー 97%</p> <p>「参加して意義があった」 セミナー 90% セミナー 85%</p>	年度	13	14	15	セミナー	286	321	900	セミナー	211	314	688	<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; width: 30px; margin: 0 auto;">A</div>	<p>研究成果の普及の一層の充実については、留意すべき点として、主に以下のよう な意見があった。 ・今日的課題をテーマに、規模を拡大してセミナーを開催し、好評であったところは 評価できる。今後の研究成果の普及の面で更に工夫と努力を期待したい。</p>
年度	13	14	15													
セミナー	286	321	900													
セミナー	211	314	688													

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等
情報通信技術の活用による研究成果の情報提供に努める。	「情報普及活動」欄に記載)	<p>「テーマに即した講演・話題内容で、理解が深まった」 セミナー 86% セミナー 83% (詳細:事業報告書:P80,81参照)</p>		
(評価にあたり、特に考慮すべき事項)				<p>・平成16年度より実施される新組織への移行期間であった平成15年度においては、総合的、横断的な研究体制は、始まったばかりであるため、平成15年度における研究成果が未だ現れてきていない部分もある。今後、組織再編を経て、より柔軟かつ弾力的な研究活動が行われ、研究活動全体の一層の充実が図られることを期待する。</p>
「1 研究活動」評価			B	<p>研究活動については、その他の点として、主に以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究課題ごとの外部評価の結果を踏まえ、一層の質的向上が望まれる。 ・国の政策課題に対応したプロジェクト研究等への取り組みの充実が図られるようになってきている。また、一般研究で、そのプロジェクト研究の細部の検討とのリンクが図られると、更にナショナルセンターとしての研究の質が向上するのではないかと。 ・研究活動の成果はあがってきているが、組織再編の効果もあわせて今後評価していきたい。 ・従来の研究部・室の組織を超えて、課題に応じた横断的・弾力的な研究が構築されたことは、高く評価できる。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等										
2 研修事業														
リーダー養成研修の実施			A											
<p>専門的な研修を、1年間にわたる研修を年1回、1~3ヶ月程度にわたる研修を年3回程度実施する。</p>	長期研修の参加者数(過去数年間との比較)	<p>長期研修を年1回開催</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">13</th> <th style="width: 10%;">14</th> <th style="width: 10%;">15</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: right;">人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">(詳細:事業報告書:P59参照)</p>	年度	13	14	15			31	31	23	人		<p>リーダー養成研修の実施については、留意すべき点として、主に以下のような見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり、着実に計画・実施されているが、短期研修については、参加者の減少がみられるので、内容・方法の改善に期待したい。 ・教育と福祉等の連携・協力は必要であり、これからの連携・協力の成果が期待される。
	年度	13	14	15										
		31	31	23	人									
	短期研修の参加者数(過去数年間との比較)	<p>短期研修を年3回開催</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年度</th> <th style="width: 10%;">13</th> <th style="width: 10%;">14</th> <th style="width: 10%;">15</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: right;">人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">(詳細:事業報告書:P53,54参照)</p>	年度	13	14	15			208	209	206	人		
	年度	13	14	15										
	208	209	206	人										
研修員の満足度(アンケートも一部提示)	<p>研修員の満足度</p> <p>アンケート結果による「とてもよかった」「よかった」を合わせた回答割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期研修 100% ・第一期短期研修 100% ・第二期短期研修 100% ・第三期短期研修 100% <p style="text-align: right; font-size: small;">(詳細:事業報告書:P65参照)</p>													
研修成果の教育実践や地方の施策等への寄与	<p>研修成果の教育実践や地方の施策等への寄与</p> <p>特殊教育に係る指導者の養成及び中堅教員の養成研修として実施してきており、過去の修了者の多数が各教育委員会の指導主事等及び学校の管理職あるいは研修の講師など、指導者として活躍。</p> <p>各都道府県、学校長、研修修了者へのアンケート調査結果では、教育委員会の72%、学校長の89%が研修の成果を報告したり、活用の機会を設け、「地域や学校若しくは教育委員会内で報告会等を開催した」、「校内研修会等で成果報告会を設けた」などの研修の成果を活用。</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">(詳細:事業報告書:P67参照)</p>													
医療・福祉・労働等の関係機関・団体との連携協力状況	<p>研修に医療・福祉・労働等関係機関等の講師を招き、医療・福祉・労働等の立場からの講義を実施。</p> <p>また、近隣の福祉施設を訪問し、実地研修を実施。</p>													
研究成果を活用して研修内容の工夫や教材を開発する。	研究成果の研修への活用や教材開発の検討の状況	<p>講義、演習等において研究成果の内容を反映させているほか、最新の成果に基づく研修用の教材等を開発するなど、研究成果を活用。</p>												

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等		
認定講習を実施する。	単位取得状況(過去数年間の比較)	長期研修				
		13年度	盲免	聾免	養免	計
		専修免許	—	1	7	8
		一種免許	1	1	6	8
		二種免許	1	4	9	14
		計	2	6	22	30
		14年度	盲免	聾免	養免	計
		専修免許	—	—	11	11
		一種免許	1	1	8	10
		二種免許	2	3	5	10
		計	3	4	24	31
		15年度	盲免	聾免	養免	計
		専修免許	—	—	8	8
		一種免許	—	—	5	5
		二種免許	2	5	2	9
		計	2	5	15	22
		短期研修				
		13年度	盲免	聾免	養免	計
		一種免許	2	—	25	27
		二種免許	16	13	73	102
		計	18	13	98	129
14年度	盲免	聾免	養免	計		
一種免許	—	2	24	26		
二種免許	20	25	79	124		
計	20	27	103	150		
15年度	盲免	聾免	養免	計		
一種免許	2	6	40	48		
二種免許	10	15	83	108		
計	12	21	123	156		
(詳細:事業報告書:P60,61参照)						

喫緊の課題に対応した
研修の実施

A

・学習障害等の専門研修を
年6回程度開催する。

・学習障害等の新しいニーズ
を踏まえた研修の開催状況

年8回開催

当初計画にはなかった「特別支援教育コーディネーター指導者研修」について、最終報告を踏まえ、文部科学省の「特別支援教育推進モデル事業」の取り組みに関連する研修事業として、各都道府県における特別支援教育コーディネーターの養成に向けた研修の実施に資することをねらいとして、新たに実施。

(詳細:事業報告書:P61~63参照)

参加状況(過去数年間との
比較)

参加状況

	13年度	14年度	15年度
・特別支援教育コーディネーター指導者研修	—	—	136
・学習障害児等指導者養成研修	103	60	69
・通級指導講習会	86	75	92
・新任特殊教育諸学校等校長・教頭講習会	94	87	80
・教育相談講習会	51	51	53
・盲・聾・養護学校寄宿舎指導員指導者講習会	126	122	130
・交流教育地域推進指導者講習会	113	112	108
・訪問教育研究協議会	—	46	74

(詳細:事業報告書:P59~63参照) 人

参加者の満足度

アンケート結果による「とてもよかった」「よかった」を合わせた回答割合

・学習障害児等指導者養成研修	98%
・通級指導講習会	100%
・新任特殊教育諸学校等校長・教頭講習会	98%
・教育相談講習会	100%
・盲・聾・養護学校寄宿舎指導員指導者講習会	99%
・交流教育地域推進指導者講習会	97%
・訪問教育研究協議会	100%

(詳細:事業報告書:P65参照)

喫緊の課題に対応した研修の実施については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。
 ・特別支援教育コーディネーター指導者研修については、喫緊の課題に素早く対応し、またその成果が各都道府県の研修に生かされるなど、ナショナルセンターとしての役割を果たしたことや、参加者の満足度が極めて高いことを高く評価したい。
 ・研修内容等について、常に逐次見直しや改革・改善を図る姿勢を高く評価し、今後の成果を期待したい。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等
	研修プログラムの改善・開発状況	<p>当初計画にはなかった「特別支援教育コーディネーター指導者研修」について、文部科学省の「特別支援教育推進モデル事業」の取り組みを調査分析することにより、各都道府県における特別支援教育コーディネーターの養成に向けた研修の実施に資することをねらいとして、モデルプログラムを開発し、その成果を冊子として情報提供。</p> <p>ニーズを次回の研修等に反映させる観点から、受講者アンケートを実施し、各研修、講習会等について講義内容等の充実を図る一方、研修事業見直しワーキンググループを設け、平成16年度に向けて見直しを実施。</p> <p>(詳細:事業報告書:P63参照)</p>		
<p>情報通信技術を活用した研修の実施</p>			<p>B</p>	
<p>情報通信技術を活用した研修を実施する。</p>	<p>情報通信技術の整備状況</p> <p>講義配信の検討状況</p>	<p>平成14年度に、インターネットを活用し、講義配信を行うために必要な設備及び収録編集機器等を導入し、平成15年度には試行実施をするとともに収録・編集方法等の技術の向上を推進。</p> <p>(詳細:事業報告書:P68参照)</p> <p>平成16年度からの各県特殊教育センター等における研修に本研究所の講義の活用を図るため、配信方法、講義内容について検討するとともに、特殊教育センター等と実施方法等について協議。平成15年度に6道府県を対象に試行実施し、その状況について冊子にまとめ提供。</p> <p>(詳細:事業報告書:P68参照)</p>		<p>情報通信技術を活用した研修の実施については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義配信についての取組は評価できるが、試行段階であり、高い評価はつけられないが、現場の意見を聞くなどの検討を行い、今後の一層の充実を期待したい。 ・全国の研修事業の情報提供は、ナショナルセンターとして重要な業務であり、更
<p>全国の研修事業の情報を提供する。</p>	<p>情報提供の整備状況</p>	<p>都道府県・政令指定都市の特殊教育センター等を対象に、「平成14年度に実施した研修・講習会等」の調査を行い、14年度当初より研修・講習会の情報をデータベースとしてホームページで提供。</p> <p>(詳細:事業報告書:P68参照)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県の事情により、研修への参加者が変動しうるため、今後、募集方法等において工夫していく必要がある。
<p>(評価にあたり、特に考慮すべき事項)</p>				
<p>「2 研修事業」評価</p>			<p>A</p>	<p>研修事業については、その他の点として、主に以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナショナルセンターとしての重要な業務であり、更なる充実と発展を望む。

3 教育相談活動

教育相談活動の改善・実施

B

<p>年平均2000件の教育相談を実施する。</p>	<p>教育相談の実施状況</p>	<p>1,737件(15年度)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内訳</td> <td style="padding-left: 20px;">新来</td> <td style="text-align: right;">137件</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">継続相談</td> <td style="text-align: right;">1,402件</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">通信</td> <td style="text-align: right;">198件</td> </tr> </table> <p>過去5年間の比較</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="border-bottom: 1px solid black;">11</th> <th style="border-bottom: 1px solid black;">12</th> <th style="border-bottom: 1px solid black;">13</th> <th style="border-bottom: 1px solid black;">14</th> <th style="border-bottom: 1px solid black;">15</th> <th style="border-bottom: 1px solid black;">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;">2,052</td> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;">1,648</td> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;">1,862</td> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;">1,895</td> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;">1,737</td> <td style="text-align: center;">件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em;">(詳細:事業報告書:P71~73参照)</p> <p>来談者の満足度(アンケートも一部提示)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「教育相談に来て良かった」</td> <td style="text-align: right;">98.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「相談対応者の対応は良かった」</td> <td style="text-align: right;">99.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「期待していた教育相談が受けられた」</td> <td style="text-align: right;">96.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「施設・設備は良かった」</td> <td style="text-align: right;">93.8%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em;">(詳細:事業報告書:P73,74参照)</p> <p>教育相談体制(方法、対象等)</p> <p>電話・インターネット等による相談を14年度から本格実施し、15年度は198件で、総件数の16.8%(14年度は10.7%)を占め、徐々に浸透。</p> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em;">(詳細:事業報告書:P72,73参照)</p> <p>学校コンサルテーションを重視した相談活動を展開し、教職員の教育実践における様々な支援を行うための相談活動を実施。</p> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em;">(詳細:事業報告書:P73参照)</p> <p>医療・福祉・労働等の関係機関・団体との連携協力状況</p> <p>教育相談活動の充実、地域リソースの情報収集を図るため、横須賀市相談機関業務連絡会議に参加し、連携・協力をした。</p> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em;">(詳細:事業報告書:P72参照)</p> <p>15年度よりホームページ上で「教育相談機関一覧」として検索提供システムを本格的に運用し、連携を強化。</p> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em;">(詳細:事業報告書:P75参照)</p>	内訳	新来	137件		継続相談	1,402件		通信	198件	11	12	13	14	15	年度	2,052	1,648	1,862	1,895	1,737	件	「教育相談に来て良かった」	98.3%	「相談対応者の対応は良かった」	99.2%	「期待していた教育相談が受けられた」	96.3%	「施設・設備は良かった」	93.8%
内訳	新来	137件																													
	継続相談	1,402件																													
	通信	198件																													
11	12	13	14	15	年度																										
2,052	1,648	1,862	1,895	1,737	件																										
「教育相談に来て良かった」	98.3%																														
「相談対応者の対応は良かった」	99.2%																														
「期待していた教育相談が受けられた」	96.3%																														
「施設・設備は良かった」	93.8%																														
<p>電話やインターネットの活用による教育相談の実施に配慮する。</p>	<p>情報通信技術の活用による教育相談の実施状況</p>	<p>電話・インターネット等による相談を14年度から本格実施し、15年度は198件で、総件数の16.8%(14年度は10.7%)を占め、徐々に浸透。</p> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em;">(詳細:事業報告書:P72,73参照)</p>																													

教育相談活動の改善・実施については、留意すべき点として、主に以下のよう
な意見があった。
・マニュアルづくりは、ナショナルセンターらしい取組であり、改善を大きく評価しつ
つ、内容の更なる充実を期待したい。また、教育相談の研究やその成果の普及に
今後とも期待したい。
・今後、通常学級の担任や学校全体への支援が増えていくことが予想されるの
で、教育相談の枠組みが拡大化重層化していくことに、率先して実践を示して欲し
い。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等
相談活動のあり方等に関する研究を実施するとともに、その成果の普及を図る。	教育相談に関する研究の実施状況 成果の普及の状況	盲・聾・養護学校のセンター的機能に資するため、教育相談を担当する教員を対象に教育相談に関するマニュアルを提供することを試み、障害のある子どもの教育相談マニュアルVer. 1「はじめての教育相談」として、小冊子を作成。平成16年度には、障害のある子どもの教育相談マニュアルVer. 2として、ケース検討会議以後の継続相談のあり方、他機関との連携の取り方、担任教師との連絡、相談終了等における配慮事項について整理し、提供の予定。 (詳細:事業報告書:P75参照) この研究の成果報告書を刊行し、特殊教育センター等関係諸機関に配布。 (詳細:事業報告書:P75参照)		
教育相談に関する情報の提供			A	
教育相談年報を年1回刊行する。	教育相談年報の刊行状況 教育相談に関する研究や実践の成果の活用状況	「教育相談年報第24号」を刊行し、関係諸機関へ配布。 (詳細:事業報告書:P75参照) 教育相談の実践結果や「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査」(12～13年度)で得られた各地域の特殊教育センター等における教育相談機能・システムに関する情報、「ライフサイクルに応じた一貫性のある教育相談支援」(13～14年度)の研究の成果等について、一般研究、プロジェクト研究等に活用するほか、研修や「教育相談講習会」をはじめとして各種講習会、教育相談活動に反映。 (詳細:事業報告書:P74、75参照)		
インターネットを通じた全国相談機関の情報提供の15年度からの実施を目指す。	検討状況	「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査」(12～13年度)で得られた各地域の特殊教育センター等における教育相談機能・システムに関する情報をまとめ、地域別、主訴別に検索できるなど、利用者が活用しやすいように検討を行い、15年度よりホームページ上で「教育相談機関一覧」として、検索提供システムの本格的運用を実施。 (詳細:事業報告書:P75参照)		
(評価にあたり、特に考慮すべき事項)				相談件数は評価の要素ではあるが、教育相談の内容、結果等についても考慮する必要がある。
「3 教育相談活動」評価			B	教育相談活動については、その他の点として、主に以下のような意見があった。 ・直接の相談件数の目標達成もさることながら、ナショナルセンターとしての各地・各種の相談活動への協力・支援等に更に力を注いでほしい。 ・教育相談活動は研究と研修の基礎とも言える重要課題である。 ・相談件数よりも一回一回あるいは個々のケースの相談の内容と質が問われる。 ナショナルセンターとして教育相談業務の拡大と充実を目指して更なる検討を期待したい。

4 情報普及活動

特殊教育関係資料等の収集と提供

A

特殊教育関係資料の収集・充実を図るとともに、閲覧や貸出のニーズに適切に対応する。

特殊教育関係の資料等の増加冊数(過去数年間の比較)

特殊教育関係の資料等の増加冊数

年度	13	14	15	
図書	1,454	1,942	1,131	冊
資料 (研究紀要、研究報告書等)	—	528	681	
雑誌	19	66	14	

閲覧、貸出、文献複写の件数(過去数年間の比較)

閲覧、貸出、文献複写の件数

年度	13	14	15	
閲覧者数	9267 (625)	13410 (443)	9315 (378)	人
貸出冊数	4337	3491	3546	冊
文献複写受付件数	180	241	264	件

1. 閲覧者数の()内は、研修員を除く所外閲覧者数で内数。

2. 13年度に図書館入館管理システムを導入するとともに、コイン式コピー機を設置。

(詳細:事業報告書:P77,78参照)

(参考)

年度	13	14	15	
コイン式コピー機使用枚	35,891	39,728	38,379	枚

特殊教育に関するデータベースを充実する。

データベースの整備状況

既存データベースの整備

186,955件(9,230件増)

内訳

- 特殊教育関係文献目録 4,783件増
- 特殊教育実践研究課題 1,675件増
- 蔵書目録 2,619件増
- 特殊教育法令等データベース 14件増
- 特殊教育学習指導要領等データベース 3件増
- 特殊教育センター等研修情報データベース 111件増
- 盲・聾・養護学校等研究報告データベース 15件増
- 特殊教育教材関係データベース 10件増

(詳細:事業報告書:P78参照)

特殊教育関係資料等の収集と提供については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。
・ナショナルセンターとして重要な課題であり、その役割を充分果たしている。更なる充実を期待したい。また、文献の収集、主体的なデータベースの整備を期待したい。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等														
データベースのアクセス件数を期末には平成12年度の2倍以上とする。	データベースへのアクセス件数の増加率(過去数年間との比較)	12年度 147,386件 13年度 350,481件(137.8%増) 14年度 393,512件(12.3%増) 15年度 416,287件(5.8%増) (詳細:事業報告書:P78参照)																
研究成果の普及と情報提供			A	研究成果の普及と情報提供については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。 ・ナショナルセンターならではの役割であり、実績は高く評価でき、実施方法などを工夫し、更に充実を期待する。														
研究成果に関するセミナーを年2回以上開催する。	セミナーの開催状況と参加状況	セミナー2回開催 参加者1,588名 特殊教育セミナー 900名 特殊教育セミナー 688名 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナー</td> <td>286</td> <td>321</td> <td>900</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>セミナー</td> <td>211</td> <td>314</td> <td>688</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (詳細:事業報告書:P79~81参照)	年度		13	14	15		セミナー	286	321	900	人	セミナー	211	314	688	
年度	13	14	15															
セミナー	286	321	900		人													
セミナー	211	314	688															
研究者を都道府県等が行う研修の講師に派遣する。	講師派遣状況(過去数年間との比較)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣</td> <td>193</td> <td>185</td> <td>179</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table> (詳細:事業報告書:P83参照)	年度	13	14	15		講師派遣	193	185	179	人						
年度	13	14	15															
講師派遣	193	185	179	人														
情報通信技術の活用による研究成果の情報提供に努める。	研究成果の電子化の実施状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5/55</td> <td>33/86</td> <td>82/141</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9%</td> <td>38%</td> <td>58%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (詳細:事業報告書:P83参照) 新たに、研究所のWebサイトに特殊教育諸学校の教職員や保護者など、利用者のニーズに対応したポータルサイトを設置し、インターネットによる特殊教育情報を積極的に配信。 (詳細:事業報告書:P77参照)	年度	13	14	15			5/55	33/86	82/141	冊		9%	38%	58%		
年度	13	14	15															
	5/55	33/86	82/141	冊														
	9%	38%	58%															
「4 情報普及活動」評価			A	情報普及活動については、その他の点として、主に以下のような意見があった。 ・経費のかさむ事業であるが、ナショナルセンターならではの役割であり、英知を集めて更に充実を努めてほしい。														

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等															
5 国際交流活動																			
<p>海外との連携・交流による研究の推進</p>	<p>年平均10名以上の研究員の派遣を行う。</p> <p>研究員の海外への派遣状況(派遣の類型別)</p> <p>海外の特殊教育の実情調査の実施状況と成果の公表状況</p>	<p>32名</p> <table border="1" data-bbox="636 359 1249 550"> <tr> <td>内訳</td> <td>在外研究員</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>科学研究費補助金</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>プロジェクト研究</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海外交流協定による招聘</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>3名</td> </tr> </table> <p>連合王国における聴覚障害児教育事情「世界の特殊教育()」に掲載。(詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>テキサス州の視覚障害教育 - テキサス州立盲学校調査報告(アメリカ)を「世界の特殊教育()」に掲載。(詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの研究成果を「世界の特殊教育()」に掲載。(詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>国際会議「世界盲ろう者連盟設立総会とヘレン・ケラー世界会議」(ニュー・ゼーランド)及び盲ろうインターナショナル世界会議(カタ)への参加・調査報告書を「世界の特殊教育()」に掲載。(詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>(「世界の特殊教育()」は関係諸機関へ配布するとともに、ホームページへ掲載。)(詳細:事業報告書:P85参照)</p> <p>第23回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの開催 日本ユネスコ国内委員会との共催により、平成15年10月26日(日)～31日(金)に本研究所で開催。テーマ「障害のある子どもの教育的支援と情報手段の活用」。14か国が出席し、討議。傍聴者を含め参加者は延べ250名。(詳細:事業報告書:P86参照)</p> <p>日韓特殊教育セミナーの開催 平成7年11月に締結した交流協定に基づき、平成12年度から韓国国立特殊教育院との特殊教育セミナーが日韓相互で開催。平成15年度は、第4回日韓特殊教育セミナーを、平成16年2月4日～7日に韓国特殊教育院において開催。メインテーマ「日韓の交流教育の政策と実践」。当研究所の研究職員2名が招聘された。(詳細:事業報告書:P87参照)</p>	内訳	在外研究員	1名		科学研究費補助金	22名		プロジェクト研究	4名		海外交流協定による招聘	2名		その他	3名	<p>A</p>	<p>海外との連携・交流による研究の推進については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。 ・中期計画を上回る実績を示していることは評価できる。また、ナショナルセンターとして世界的な動向等に対する情報の収集・普及に努める等、国の施策をリードするような役割について、今後期待したい。</p>
内訳	在外研究員	1名																	
	科学研究費補助金	22名																	
	プロジェクト研究	4名																	
	海外交流協定による招聘	2名																	
	その他	3名																	
<p>年平均20名以上の外国人研究者を受け入れる。</p>	<p>外国人研究者の受入状況(再掲)</p>	<p>88名</p>																	

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等								
	セミナー及び外国人研究者との交流の成果	<p>内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる参加</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>研究交流・研修の受入</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>視察等の受入</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>(詳細:事業報告書:P87参照)</p> <p>次の研究交流、討議、情報交換等を通して本研究所に生かせる専門的知見を修得。</p> <p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナー参加者との研究交流。 (詳細:事業報告書:P86参照)</p> <p>日韓特殊教育セミナー参加者との研究交流。 (詳細:事業報告書:P87参照)</p> <p>国際協力事業団との協力で、マレーシア、ザンビア、サウジアラビア、インドネシアからの研究者等4名研究協議、情報交換。 (詳細:事業報告書:P88参照)</p> <p>韓国大学の講師5名がリハビリテーション工学研究所開設のため、指導助言を求めて来所。講師への研究状況説明、協議及び情報交換。 (詳細:事業報告書:P88参照)</p> <p>マレーシア教育省2名が特殊教育研究所開設のため、指導助言を求めて来所。講師への研究状況説明、協議及び情報交換。 (詳細:事業報告書:P88参照)</p> <p>科学研究費研究「アジア・太平洋地域における特別支援教育へのICTの効果的活用による近未来」において、ロシアから研究者を招聘し討議。 (詳細:事業報告書:P88参照)</p>	アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘	13人	アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる参加	10	研究交流・研修の受入	6	視察等の受入	59		
アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘	13人											
アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる参加	10											
研究交流・研修の受入	6											
視察等の受入	59											
研究成果を海外に紹介するためニュースレター等の発行を年1回行う。	ニュースレターの発行状況 研究紀要(英文)編集・刊行状況(再掲)	<p>英文で作成したニュースレター等を4回発行</p> <p>当研究所の情報や第23回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの実施報告等をのせたニュースレターNo.21及びNo.22、また、第23回アジア・太平洋特殊教育国際セミナー研究発表レポートを収録したFinal Report 23rdを作成し、国際セミナー参加各国関係機関及び国内の関係諸機関に配布。 (詳細:事業報告書:P87参照)</p>										

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等
<p>国際貢献</p> <p>国際協力事業団等の政府関係機関及びユネスコ等の国際機関への協力を行う。</p> <p>来日外国人研究者等への専門的知見の提供を行う。</p> <p>国際セミナー等の開催による各国の特殊教育の発展への支援に努める。</p>	<p>政府関係機関や国際機関への協力実績</p> <p>受入研究者等への情報提供の実施状況</p> <p>セミナーの開催状況</p>	<p>国際協力事業団(JICA)から、マレーシア、ザンビア、サウジアラビア、インドネシアの各1名計4名の知的障害福祉コースの研修生を受け入れ、3日間を通して、主として知的障害教育にかかる研究、教育相談事業及び教員養成カリキュラム等について指導助言。 (詳細:事業報告書:P87、88参照)</p> <p>また、ユネスコ国内委員会と共催で参加各国のユネスコ国内委員会から推薦された研究者等によるアジア・太平洋特殊教育国際セミナーを開催。 (詳細:事業報告書:P86、88参照)</p> <p>次の受入研究者等に日本の特殊教育研究の現状と将来に関する研究について、研究状況説明と情報の提供を実施。</p> <p>国際協力事業団との協力で、マレーシア、ザンビア、サウジアラビア、インドネシアから来日した4名の知的障害福祉コースの研修生 (詳細:事業報告書:P87、88参照)</p> <p>韓国、台湾、スウェーデンから来日した31名の教育関係者 (詳細:事業報告書:P88参照)</p> <p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナーで来日したアジア・太平洋諸国13カ国の研究者等 (詳細:事業報告書:P86、88参照)</p> <p>アジア・太平洋諸国の特殊教育の発展に資するためアジア・太平洋特殊教育国際セミナーを開催し、平成15年度は、障害のある子どもの教育的支援と情報手段の活用に焦点をあてて、教育実践の現状と課題について討議し、各国の障害のある子どもの教育に関する施策、教育研究の充実・推進に寄与。 (詳細:事業報告書:P86、88参照)</p> <p>また、韓国の特殊教育の発展に資するため、日韓特殊教育セミナーを開催し、平成15年度は、日韓の交流教育の政策と実践について討議し、韓国の特殊教育に関する施策、教育研究の充実・推進に寄与。 (詳細:事業報告書:P87、88参照)</p>	<p>A</p>	<p>国際貢献については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。 ・海外からの視察者が多いなど国際的にも実績が認められている。研修と指導法や教材開発などの紹介を更に充実して欲しい。</p>
<p>「5 国際交流活動」評価</p>			<p>A</p>	<p>国際交流活動については、その他の点として、主に以下のような意見があった。 ・国内はもとより海外に対してもナショナルセンターとしての充実発展を期待した</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等
6 国立久里浜養護学校との協力				
教育活動への協力	教育活動への協力状況	<ul style="list-style-type: none"> ・個別担当研究員として研究所の研究職員19名を指名し、学校の担任との教育指導に関する協議を原則月2回実施。 (詳細:事業報告書:P89参照) ・寄宿舎生の生活指導をより充実させるため寄宿舎と研究部との協議を実施。 (詳細:事業報告書:P89、90参照) 		
研究活動における相互協力	研究活動における相互協力の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所研究職員と学校教員が協力して課題を定めて行う研究、教育実践9課題を実施。 (詳細:事業報告書:P90参照) ・学校が研究協力機関・研究協力者等として本研究所のプロジェクト研究等に協力した11課題を実施。 (詳細:事業報告書:P90、91参照) ・学校が実施する重度・重複障害児教育実践研究協議会へ研究職員8名が研究協力者として参加するとともに、実践研究5課題について研究職員8名が協力。 (詳細:事業報告書:P90参照) ・長期研修員等の研究実施について教室等が協力。 (詳細:事業報告書:P91参照) 		
入学者選考における協力	入学者選考における協力状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研究職員が、入学・転入学希望の児童等の選考にかかる基礎的資料20名分作成。 (詳細:事業報告書:P91、92参照) 		
「6 国立久里浜養護学校との協力」評価			B	国立久里浜養護学校との相互協力については、主に以下のような意見があった。 ・久里浜養護学校が筑波大学附属久里浜養護学校に転換するのに対応して、連携・協力の見直しと再構築が今後の課題ではないか。

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項等
----------	----------	-----------	----	-------

業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

<p>・事務手続きの簡素化・迅速化を図るとともに、ホームページの充実や刊行物の電子化による情報提供の効率化を図る。</p>	<p>ペーパーレス化の状況</p> <p>刊行物の電子化の状況</p>	<p>・所内LANによるペーパーレス化を推進 全ての週間行事予定、会議室の予約 会議開催通知、一部の会議資料</p> <p>・所内LANによる勤務時間・兼業・出張・渡航関係、物品・交通費請求関係の届け出事務の効率化(詳細:事業報告書:P99参照)</p> <p>・会議資料の両面刷りの励行</p> <table border="1" data-bbox="685 435 1232 544"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5/55</td> <td>33/86</td> <td>82/141 冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9%</td> <td>38%</td> <td>58%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(詳細:事業報告書:P99参照)</p>	年度	13	14	15		5/55	33/86	82/141 冊		9%	38%	58%	<p>業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置については、留意すべき点として、主に以下のようなコメントがあった。 ・中期目標を上回る効率化を評価したい。今後、研究所の目的と役割の向上に期待する。</p>
年度	13	14	15												
	5/55	33/86	82/141 冊												
	9%	38%	58%												
<p>・毎事業年度につき、1%の業務の効率化を図る。</p>	<p>経費の削減率</p>	<p>15年度予算の査定時に対前年度1%の効率化係数により、11,798千円の削減があったほか、全面移転等に必要な経費を捻出するため、人件費を除く業務経費の節減合理化により効率化を図り、32,137千円を削減(計43,935千円)(詳細:事業報告書:P102参照)</p>	<p>A</p>												
<p>「業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置」評価</p>			<p>A</p>												